資料第2号

第2回日米原子力エネルギー運営委員会について

1.背景

2007年1月 9日 甘利経済産業大臣とボドマン・米エネルギー長官が 「日米原子力共同行動計画」の策定に合意

> 4月18日 ボドマン・米エネルギー長官と甘利経済産業大臣・伊 吹文部科学大臣・麻生外務大臣が日米原子力共同行 動計画に署名

4月27日 日米首脳会談で日米原子力共同行動計画を歓迎

6月22日 第1回日米原子力エネルギー運営委員会

2008年3月14日 日米原子力研究開発協力プレナリー会合

5月22日 日米原子力共同行動計画技術レビュー会合

5月23日 第2回日米原子力エネルギー運営委員会

2. 運営委員会の日時等

日 時: 5月23日(金) 9:00~14:30

場 所: 経済産業省 本館17階 国際会議室

出席者: (日本側)資源エネルギー庁 望月 長官(共同議長)

他、経済産業省、文部科学省、外務省、JAEA、NEXI、JBIC

(米側) DOE スパージョン次官補(共同議長)

DOE(エネルギー省)、米国国立研究所、DOS(国務

省) DOC(商務省)等

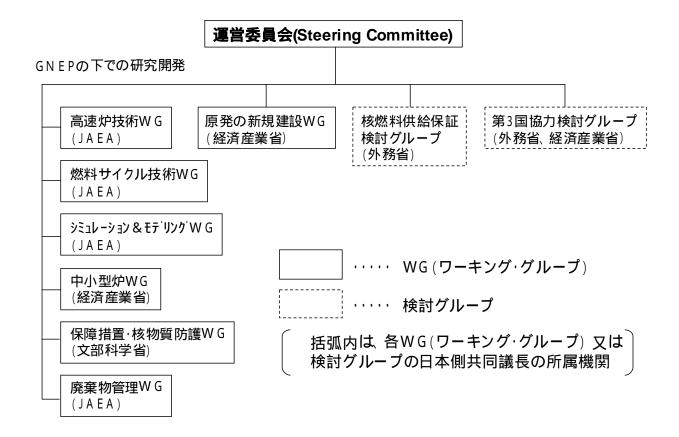
3.運営委員会の目的

各WG(ワーキング・グループ)や検討グループの進捗状況をレビューすること。

今後の進め方について議論し、各WGや検討グループに対して方向性を示すこと。

各WG及び検討グループが扱えない戦略的課題について議論し、日米で共通のスタンスを形成すること。

【参考】



4.第2回運営委員会の概要(WGの活動概要は別紙)

(1) GNEP構想に基づく原子力研究開発の協力

WGの共同議長が、今後各WGの今後の予定及び検討における課題について報告。

各WG間の連携の推進及び整合性の確保並びに各WGに横断的課題の推進に合意。

必要に応じて、以下の取組を進めることに合意。

WGの活動への民間企業の参加 GNEPの多国間の取組等他の枠組みとの連携推進 知的財産等についての法的枠組みの検討

(2)原子力発電所の新規建設を支援するための政策協調

米国での原子力発電所の新規建設を支援するための金融支援について、今後も日米間の調整を推進することに合意。

米国から、米国での新規建設に対する日本からの金融支援への期待が示された。

(3)核燃料供給保証メカニズムの構築、第3国での原子力の導入・拡大 課題の重要性についての認識を共有。今後も日米で緊密に協議を行ってい くことに合意。

第3国支援グループについては、取り組むべき課題の特定の必要性、当面の中心的な活動としての3Sの推進、人材育成等の重要性について一致。

(4)その他

米国より、原子力損害の補完的補償に関する条約(CSC)への日本の参加を求める旨の発言があった。

CSC • • Convention on Supplementary Compensation for Nuclear Damage

各WGの取組

1 . 高速炉技術WG

先進的高速炉のプロトタイプの設計要件を策定 ループ型とプール型の原子炉の比較評価、燃料の比較研究を実施 試験設備の利用に向けた検討 先進的高速炉プロトタイプ開発に向けた共同研究項目の提案

2 . 燃料サイクル技術WG

現状の技術開発状況の相互レビューの実施

湿式分離技術、乾式分離技術、燃料製造分野の共同研究開発計画について議論 先進燃料サイクル施設(AFCF) 大型再処理施設の設計研究(EAS)に関する日米 合同設計レビューの今後の計画について議論

3 . シミュレーション・モデリングW G

以下の分野のための、先進的シミュレーション技術調査を実施

- 炉心解析(熱流動と中性子解析)
- 核燃料と構造材料の経年変化予測
- 地盤と施設解析を連携させた耐震解析

今後の共同研究を立案

データ共有用環境の利用実験を実施

4 . 中小型炉WG

中小型炉の設計要件の概要を策定 現在の中小型炉のコンセプト(設計概念)のレビューを実施 共同の研究開発テーマを検討

|5.保障措置・核物質防護W G|

保障措置シミュレーションのためのソフトウェアツールを検討 保障措置、核物質防護、核不拡散に関して、協力できる研究テーマを検討 タンク・モニタリング・アルゴリズムの評価

|6.廃棄物管理WG|

廃棄物管理及び処分に関する現状について情報交換 地層処分システム,核燃料サイクルと廃棄物特性に関する公開情報を整理 廃棄物管理の観点からの最適化について協力可能な研究開発テーマを特定

7 . 新規建設WG

米国での原発建設を支援する施策の紹介、特に日米の金融支援について情報交換 米側の債務保証制度と日本側の貿易保険などが具体的に協力できる内容・方法に ついて検討